

(問) 日アンゴラ二国間関係の現状如何。

(答) 二国間関係概観は、極めて良好である。2017年の就任以降、ロウレンソ大統領は、新しい政治・経済政策を実施し、経済の多角化を推進し、経済状況を改善している。そして、汚職の撲滅に向けて力強くコミットしている。我々は、ロウレンソ大統領の取組を高く評価している。

日本は、アンゴラを含めアフリカ諸国との非常に活発な外交を展開している。アンゴラとの積極的な外交の例は、河野太郎外務大臣のアンゴラ訪問である。しかし、これはただのスタートである。というのも、我々の関係を強化するにあたり本年は多数の有意義な機会があるからである。8月28日～30日にロウレンソ大統領が出席予定のTICAD7、10月22日に即位の礼正殿の儀、2020年に東京オリパラが控えている。これらに加え、ロウレンソ大統領は、日本への二国間訪問を望んでいる。従って、二国間関係の強化及び日アンゴラ間のハイレベルの会談の実施につき、我々は非常に心が躍っている。今言及したイベントの中で、日本だけではなく、アンゴラにとりTICAD7が最も重要である。

(問) TICAD7の準備状況如何。

(答) TICADは、アフリカの開発を議論する主要なプラットフォームである。全てのアフリカ諸国のリーダーが招待されているが、アフリカ諸国だけでなく、国際機関、ドナー国、民間企業、市民社会等も招待されている。従って、とても大規模な会議である。今次TICAD7で議論される主要な点は、投資と貿易、保健、平和と安定である。

投資と貿易は、アンゴラにとり非常に重要なテーマである。従って、ロウレンソ大統領が訪日し、民間セクターと面会を持つことを期待している。日本の最前線で活躍する沢山の重要な企業家が、具体的な案件につき議論し、日アンゴラ経済関係を強化するためにロウレンソ大統領をお待ちしている。ロウレンソ大統領が、ビジネス環境の改善に向けての取組やアンゴラの新しい状況を説明できる極めて重要な機会となる。

また、日本の総理とのバイ会談の機会が設けられる予定であり、両国のリーダーは、日アンゴラの将来につき話し合える。従って、TICAD7に対する我々の期待は非常に大きいのである。

(問) アンゴラの外国投資誘致に向けたビジネス環境についての評価如何。

(答) ロウレンソ大統領は、非常に良い取組を実施しており、日本政府や日本企業は大統領の努力を高く評価している。特に、ロウレンソ大統領は、汚職撲滅やビジネス環境の改善に最大限注力している。改正民間投資法の制定も含め、外国投資の誘致を力強く推進している。従って、我々の期待は好意的であり、より具体的な案件につき議論することを望んでいる。

(問) 民間セクターレベルでの日アンゴラ間協力の活発化に向けてどのような段

階にあるのか。

(答) 民間セクターレベルでも、協力は極めて活発である。最近、豊田通商がナミベ湾の整備に関する6億米ドル規模のプロジェクトに署名した。また、昨年、日本企業によって建設された南大西洋海洋ケーブルが開通した。このように、アンゴラにおけるインフラ整備・改善に向け我々は協力しているのである。

(問) アンゴラにおいて、日本はどのような分野で協力を強化する意向なのか。

(答) 持続可能な経済成長及び人間の安全保障の実現に向け、日本のアンゴラへの協力は3つの主要な柱に基づいている。第一に、産業多角化を目的とした経済開発が挙げられる。経済の多角化に向けて、電力や通信分野を含めアンゴラのインフラの改善に取り組んでおり、農業生産の増加も促進したいと考えている。第二に、人材育成支援が挙げられる。国の発展にとり、人材育成は必要不可欠である。第三に、人間の安全保障の促進である。特に、保健分野における協力を強調したい。我々は、国連ミレニアム目標達成に向けて協力している。また、保健分野はTICAD7でも議論されるテーマの一つである。日本は、「グローバル・ファンド」を通じてマラリア、結核、エイズの撲滅に貢献してきた。また、アンゴラでは、「母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト」を実施している。先日、トヨタ・デ・アンゴラ社が約73百万クワンザの手帳印刷代を負担し、70万部の手帳が寄贈された。

(問) 農業分野での協力如何。

(答) ウアンボ州及びビエ州において、稲作開発支援を実施している。これは、技術協力の一環で、米の生産量の増大を目的としている。

(問) 日本からのファイナンス如何。

(答) 差し当たり、技術協力のみであるが、アンゴラ政府が具体的な提案を有しているのであれば、米の生産増加に向けたファイナンスの可能性を検討することもできる。アンゴラ内陸部では、多くの米が生産されており、米の生産はアンゴラの食料自給のために非常に重要である。

(問) 地雷除去や綿花栽培における協力如何。

(答) まず、地雷除去については、我々は各種プロジェクトを実施しているところである。国内外のNGOが実施する地雷除去プロジェクトに年に2～3件ファイナンスしており、これまでの貢献額は、約1300万米ドルに上る。

次に、綿花栽培については、マランジェ州において実証実験を行った。結果は良好であったが、差し当たり具体的なプロジェクトは存在しない。現在は、稲作開発の促進を考えている。他方で綿花栽培も重要である。というのも、日本企業の丸紅が3つの繊維工場のリハビリを実施したが、国内で原料となる綿花を入手できないので、繊維を生産するのに原料を輸入しなければならない。

(問) 同プロジェクトは再開するのか。

(答) 状況次第である。農業・林業省と話す必要がある上、民間セクターの支援が必要となる。

(問) 日アンゴラ間の貿易量如何。

(答) 日アンゴラ間の2018年の貿易額は、約350百万米ドルである。日本は、アンゴラから石油を輸入しており、輸入量は増えている。他方で、日本は機械類や自動車等をアンゴラに輸出しており、輸出量は減少している。これは、外貨不足が背景にある。しかし、外貨事情は、中央銀行を中心とした銀行セクターの努力により改善しつつある。外貨事情の改善に伴って、アンゴラは機械類や自動車等といった日本製品をより輸入できるであろう。

(問) 両国間の貿易量が増加する見込みはあるのか。

(答) 見込みは十分ある。アンゴラは、ビジネス環境の改善に取り組んでいる上、外貨事情が改善しており、油価も落ち着いている。従って、日アンゴラ間の貿易量が増加することが期待できる。

(問) 日本は、どのような新しい分野でアンゴラと協力したいか。

(答) 農業、産業、電力分野等に大きな関心がある。電力供給が行き届いていない南部での送電網の構築プロジェクトを検討している。JICAが、2040年までの電カマスタープランを提出した。このマスタープランには、アンゴラ南部における送電網の構築の必要性が強調されている。

(問) 日アンゴラ間でスポーツ分野での協力はあるのか。

(答) アンゴラにとり重要なイベントが二つある。一つは、本年12月の女子ハンドボール世界選手権であり、もう一つは来年の東京オリパラである。オリンピックの文脈で、より大きな協力がある。すなわち、オリンピックでは、ハンドボールだけでなく、その他の種目も参加する。日本の全ての都道府県にある300以上の自治体が、受け入れに向け準備している。

アンゴラの場合、女子ハンドボールが最も五輪への出場可能性が高いということで、熊本県玉名市が、アンゴラ女子ハンドボール代表の事前合宿の受け入れに向け準備しており、本件につき議論するために玉名市長、同市職員、熊本県庁職員、内閣官房オリパラ事務局職員から成るミッションが当地を訪問予定である。

(問) 東京オリンピックについてのみ議論されるのか。

(答) 主に、東京オリンピックについて議論される予定。女子ハンドボール世界選手権について話し合うこともできる。しかし、同選手権は、国際ハンドボール連盟が主催するイベントなので、我々の協議の主要点はオリンピックとなる。

(問) 世界選手権に出場するハンドボールナショナルチームの評価如何。

(答) アンゴラ代表は、長年のアフリカチャンピオンであり、強豪であるが、世界選手権では常に欧州諸国が優勝している。日本のナショナルチームは力をつけ

ている。アンゴラが世界選手権において良い成績を残すことを期待している。

（問）日アンゴラ二国間協力につき、何か追加で話したいことはあるか。

（答）日本は、第35回ルアンダ国際見本市（F I L D A）に参加する。昨年も参加したが、1企業のみブースを出展しただけであった。しかし、本年は当館、J I C A、J E T R Oに加え、当地で活動している日本企業と共同で日本ブースを出展し、T O Y O T A車も展示する。